2020年１月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年６月11日

上場会社名	株式会社シーイーシー　　上場取引所　東
コード番号	9692　　ＵＲＬ　https://www.cec-ltd.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田原　富士夫
問合せ先責任者	（役職名）経理部長　　（氏名）筒井　伸二　　ＴＥＬ　046-252-4111
四半期報告書提出予定日	2019年６月12日　　配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無　　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2020年１月期第１四半期の連結業績（2019年２月１日～2019年４月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年１月期第１四半期	12,725	△3.6	1,619	20.8	1,648	22.2	1,125	26.8
2019年１月期第１四半期	13,195	15.7	1,340	98.7	1,349	94.4	887	100.7

（注）包括利益　2020年１月期第１四半期1,227百万円（105.1％）　2019年１月期第１四半期　598百万円（13.4％）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年１月期第１四半期	32.22	31.97
2019年１月期第１四半期	25.41	25.21

（注）当社は、2018年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益および潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2020年１月期第１四半期	39,734	29,830	74.7	849.75
2019年１月期	39,739	29,118	72.9	829.62

（参考）自己資本　2020年１月期第１四半期　29,676百万円　2019年１月期　28,973百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年１月期	－	30.00	－	15.00	－
2020年１月期	－				
2020年１月期（予想）		17.00	－	17.00	34.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

２．当社は、2018年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2019年１月期の第２四半期末の配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。

３．2020年１月期の連結業績予想（2019年２月１日～2020年１月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第２四半期（累計）	25,400	0.4	2,550	0.5	2,560	0.1	1,730	0.3	49.54
通期	51,500	3.0	5,150	3.4	5,200	2.8	3,500	2.9	100.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年１月期１Ｑ	37,600,000株	2019年１月期	37,600,000株
②　期末自己株式数	2020年１月期１Ｑ	2,676,194株	2019年１月期	2,676,174株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2020年１月期１Ｑ	34,923,816株	2019年１月期１Ｑ	34,923,906株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間(2019年２月１日～2019年４月30日)におけるわが国経済は、企業収益に足踏みが見られたものの高い水準を維持しており、雇用情勢や所得環境も改善傾向が続くなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の影響で輸出関連企業を中心に投資抑制懸念が生じるなど、景気先行きの不確実性は高まっております。

情報サービス産業においては、企業のビジネスモデルや業務プロセスをICTで変革するデジタルトランスフォーメーションの実現に向けた戦略的投資が本格化しており、AIやIoT、モビリティ、ロボティクス等をはじめとする先進技術を活用したサービス市場の拡大が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは第２期中期経営計画「PROMINENT（プロミネント）」が２年目を迎え、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業のスマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業については、自社開発製品・サービスのさらなる機能拡張やラインナップ拡充に注力し、事業拡大を推進いたしました。また、その他サービスについても、既存顧客のさらなる深耕による取引拡大、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、注力事業であるスマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業のほか、製造業・公共向けのシステム構築・開発支援やマイグレーションサービス等が伸長したものの、前期のハードウェア切替需要に伴う仕入販売の反動減により、売上高は127億２千５百万円、前年同期比４億７千万円(3.6%)の減となりました。

一方、利益面については、収益性の高い商談の増加や自社製品・サービスの販促強化に加え、継続的に取り組んでいる生産性・品質向上施策の推進により、営業利益は16億１千９百万円、前年同期比２億７千８百万円(20.8%)の増、経常利益は16億４千８百万円、前年同期比２億９千９百万円(22.2%)の増、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億２千５百万円、前年同期比２億３千８百万円(26.8%)の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（デジタルインダストリー事業）

デジタルインダストリー事業におきましては、企業のICT投資意欲は引き続き活況であり、スマートファクトリー関連ビジネスや製造業向けシステム開発、製品開発支援サービスが伸長したものの、一部のシステム開発商談の開始時期が先送りとなった影響により、売上高は44億１千６百万円、前年同期比３千８百万円(0.9%)の減となりました。利益面ではスマートファクトリー関連製品の販売や西日本などの地域におけるシステム開発分野の収益が改善したことにより、営業利益は10億１千４百万円、前年同期比７千２百万円(7.7%)の増となりました。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業におきましては、セキュリティサービス事業や公共向けシステム構築・開発支援サービス、マイグレーションサービス等が伸長したものの、前期のハードウェア切替需要に伴う仕入販売の反動減により、売上高は83億８百万円、前年同期比４億３千１百万円(4.9%)の減となりました。利益面ではセキュリティ関連製品・サービスの拡販や収益性の高い商談が増加したことに加え、品質・生産性向上策など利益率向上のための諸施策に取り組んだ結果、営業利益は14億５千５百万円、前年同期比１億９千５百万円(15.5%)の増となりました。

（２）財政状態に関する説明

（総資産）

総資産の残高は397億３千４百万円となり、前連結会計年度末と比べ４百万円の減少となりました。

（負債）

負債の残高は99億４百万円となり、前連結会計年度末と比べ７億１千６百万円の減少となりました。これは、その他に含まれる未払金および未払法人税等が減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は298億３千万円となり、前連結会計年度末と比べ７億１千１百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年１月期の連結業績予想につきましては、2019年３月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,090,874	13,323,191
受取手形及び売掛金	10,581,806	10,362,020
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	332,054	428,347
仕掛品	375,402	427,979
未収入金	2,307,298	1,956,232
その他	746,631	806,800
貸倒引当金	△3,166	△1,141
流動資産合計	28,930,900	28,803,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,879,807	3,828,741
土地	2,004,644	2,004,644
その他（純額）	830,232	823,061
有形固定資産合計	6,714,684	6,656,447
無形固定資産		
その他	272,129	257,061
無形固定資産合計	272,129	257,061
投資その他の資産		
その他	3,873,515	4,069,801
貸倒引当金	△52,026	△52,026
投資その他の資産合計	3,821,488	4,017,774
固定資産合計	10,808,301	10,931,284
資産合計	39,739,202	39,734,714

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年１月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年４月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,412,451	2,586,689
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	1,134,501	666,385
賞与引当金	581,320	991,996
受注損失引当金	8,848	8,785
その他	4,347,098	3,567,050
流動負債合計	8,847,820	8,184,508
固定負債		
長期借入金	68,200	68,200
長期未払金	513,602	513,602
役員退職慰労引当金	17,772	18,809
退職給付に係る負債	730,693	667,511
資産除去債務	439,894	449,273
その他	2,551	2,551
固定負債合計	1,772,714	1,719,947
負債合計	10,620,534	9,904,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	17,289,328	17,890,848
自己株式	△1,707,711	△1,707,759
株主資本合計	28,901,324	29,502,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,028	108,780
為替換算調整勘定	△9,650	△7,775
退職給付に係る調整累計額	43,714	72,836
その他の包括利益累計額合計	72,092	173,841
新株予約権	145,251	153,620
純資産合計	29,118,668	29,830,258
負債純資産合計	39,739,202	39,734,714

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年２月１日 至　2018年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年２月１日 至　2019年４月30日）
売上高	13,195,709	12,725,446
売上原価	10,304,084	9,579,602
売上総利益	2,891,624	3,145,844
販売費及び一般管理費	1,550,868	1,526,106
営業利益	1,340,756	1,619,738
営業外収益		
受取利息	84	1,173
為替差益	462	―
持分法による投資利益	2,101	―
保険配当金	1,624	11,343
補助金収入	―	15,395
その他	5,264	4,954
営業外収益合計	9,537	32,867
営業外費用		
支払利息	455	471
為替差損	―	1,616
持分法による投資損失	―	1,951
その他	475	25
営業外費用合計	930	4,065
経常利益	1,349,363	1,648,541
特別損失		
固定資産除却損	163	169
特別損失合計	163	169
税金等調整前四半期純利益	1,349,200	1,648,372
法人税、住民税及び事業税	547,588	592,237
法人税等調整額	△115,880	△69,242
法人税等合計	431,707	522,995
四半期純利益	917,492	1,125,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,203	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	887,288	1,125,376

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2018年２月１日 至　2018年４月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2019年２月１日 至　2019年４月30日）
四半期純利益	917,492	1,125,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,812	70,751
為替換算調整勘定	△1,912	1,874
退職給付に係る調整額	△159,585	29,122
その他の包括利益合計	△319,310	101,749
四半期包括利益	598,182	1,227,125
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,472	1,227,125
非支配株主に係る四半期包括利益	26,709	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　2018年２月１日　至　2018年４月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１	合計
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,455,095	8,740,613	13,195,709	－	13,195,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,390	172,515	181,905	△181,905	－
計	4,464,485	8,913,128	13,377,614	△181,905	13,195,709
セグメント利益	942,717	1,260,318	2,203,036	△862,279	1,340,756

（注）１　セグメント利益の調整額△862,279千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　2019年２月１日　至　2019年４月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）１	合計
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,416,713	8,308,733	12,725,446	－	12,725,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,010	127,398	138,408	△138,408	－
計	4,427,723	8,436,131	12,863,855	△138,408	12,725,446
セグメント利益	1,014,857	1,455,500	2,470,357	△850,618	1,619,738

（注）１　セグメント利益の調整額△850,618千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。